

オーストラリア株式ファンド

運用報告書（全体版）

第63期（決算日 2024年5月15日）第64期（決算日 2024年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「オーストラリア株式ファンド」は、2024年8月15日に第64期の決算を行ないましたので、第63期と第64期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年9月26日から2049年8月13日までです。	
運用方針	主として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	オーストラリア株式ファンド	「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア株式マザーファンド	オーストラリア企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	オーストラリア株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<441031>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S&P/ASX 200指数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	(ベンチマーク)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
55期(2022年5月16日)	6,961	180	11.2	249.79	8.6	91.1	5.6	3,337
56期(2022年8月15日)	7,126	120	4.1	262.30	5.0	89.3	4.9	3,492
57期(2022年11月15日)	7,086	120	1.1	269.41	2.7	90.7	5.7	3,082
58期(2023年2月15日)	7,094	120	1.8	277.39	3.0	88.3	6.4	3,048
59期(2023年5月15日)	6,737	120	△ 3.3	268.95	△ 3.0	89.5	6.5	2,808
60期(2023年8月15日)	7,063	120	6.6	282.57	5.1	88.8	6.3	2,863
61期(2023年11月15日)	6,972	120	0.4	285.96	1.2	90.4	5.7	2,818
62期(2024年2月15日)	7,330	120	6.9	308.52	7.9	89.7	5.4	2,849
63期(2024年5月15日)	7,766	120	7.6	340.97	10.5	91.2	3.9	3,011
64期(2024年8月15日)	7,097	120	△ 7.1	325.10	△ 4.7	89.1	7.8	2,709

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) S&P/ASX 200指数(税引後配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&PDJI)が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の(円換算ベース)とは、公表指数を基に円換算したものです。なお、設定時を100として2024年8月15日現在知れた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		S&P/ASX 200指数 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)	株式組入比率	投資信託 組入比率	
		騰落率	騰落率	騰落率	組入比率	組入比率	
第63期	(期首)	円	%		%	%	
	2024年2月15日	7,330	—	308.52	—	89.7	
	2月末	7,401	1.0	315.56	2.3	88.8	
	3月末	7,722	5.3	329.98	7.0	91.5	
	4月末	7,805	6.5	333.26	8.0	91.7	
(期末)	2024年5月15日	7,886	7.6	340.97	10.5	91.2	
第64期	(期首)	2024年5月15日	7,766	—	340.97	—	91.2
	5月末	7,630	△1.8	337.59	△1.0	91.5	
	6月末	7,893	1.6	353.69	3.7	89.0	
	7月末	7,502	△3.4	337.64	△1.0	88.8	
	(期末)	2024年8月15日	7,217	△7.1	325.10	△4.7	89.1

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

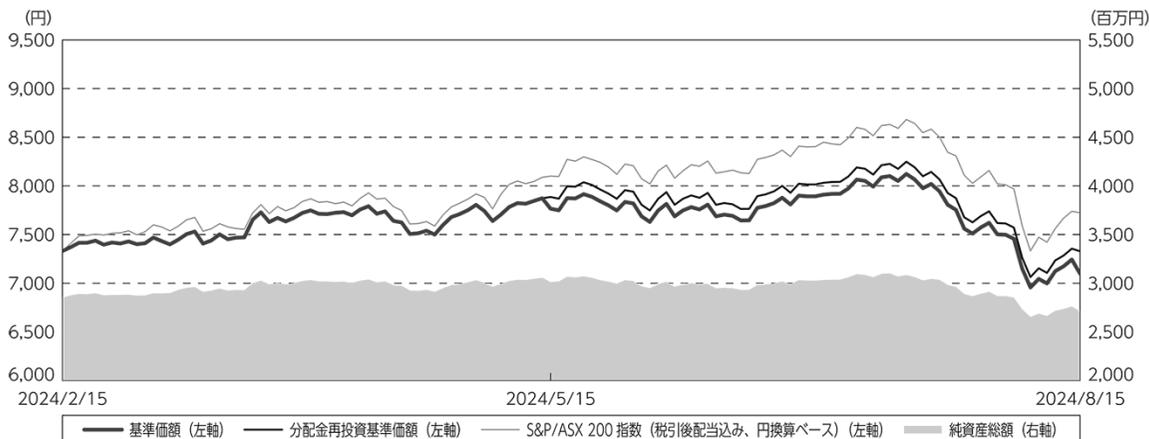
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年2月16日～2024年8月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第63期首：7,330円

第64期末：7,097円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率：△ 0.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数(税引後配当込み、円換算ベース)は、作成期首(2024年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) S&P/ASX 200指数(税引後配当込み、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要国のインフレ鈍化の兆しなどから2024年に利下げが開始されるとの観測に後押しされ、世界の株式市場が好調に推移し、オーストラリア株式市場も堅調に推移したこと。
- ・金価格が上昇したため、鉱山会社の業績と株価に追い風となったこと。

<値下がり要因>

- ・オーストラリア経済が、金利上昇とインフレの影響を受け伸び悩んでいること。
- ・中東で地政学的リスクが高まったほか、ロシアとウクライナとの間の紛争が長引いていること。

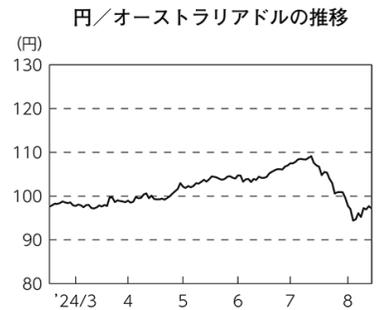
投資環境

(オーストラリア株式市況)

オーストラリア準備銀行（RBA）は、過去6ヵ月間のいずれの金融政策決定会合においても金利を4.35%に据え置くことを決定しました。またこの間の株式市場は概ね横ばいで推移しました。2024年7月に発表された2024年第2四半期の消費者物価指数（CPI）が落ち着いた数値となりRBAの利上げ観測が後退したことなどから、7月後半、株価が大きく上昇する場面があり、一時史上最高値を更新しました。ただその後は世界の株式市場の軟化に合わせて大きく下落するなど、ボラティリティ（変動性）の高い展開の中での越期となりました。

(為替市況)

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(オーストラリア株式マザーファンド)

期間中、ポートフォリオでは、経済環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、また配当利回りなどを勘案し活発な銘柄入替を行ないました。

具体的には、市場の期待が高まったことで株価が上昇した銘柄を売却した一方で、割安と判断した公益セクターの銘柄に積極姿勢で臨みました。また金融セクターにおいては銘柄入替を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.0%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率5.4%を概ね5.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

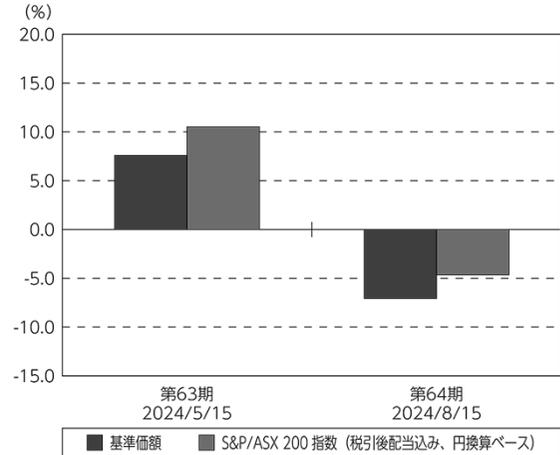
<プラス要因>

- ・金などの貴金属価格が上昇したため、これらの生産・販売を手掛ける鉱山会社の株価が堅調に推移したこと。

<マイナス要因>

- ・成長株相場の局面で、ポートフォリオにおいて成長株の保有が少なかったこと。
- ・株価が大きく上昇した総合不動産銘柄を保有していなかったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第63期	第64期
	2024年2月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年8月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	120 1.522%	120 1.663%
当期の収益	120	—
当期の収益以外	—	120
翌期繰越分配対象額	3,084	2,965

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(オーストラリア株式マザーファンド)

ウクライナとロシアとの間の紛争、あるいは中東の戦争のいずれかが、より大きなことに波及することを、市場は無視し続けているように見えます。しかし下振れリスクは依然として残っていると思われ、特にこれらの紛争がエネルギー価格に与える影響については、引き続き注視する必要があると考えます。

ポートフォリオ・マネジャーやアナリストが、最近ニュージーランドを数回訪問しました。同国は高金利とインフレなどによる生活費圧迫からくる継続的なストレスにより、経済が典型的な景気の後期サイクルにあるとみられます。その結果、消費支出は減少し、小売、建設、住宅など消費者関連ビジネスに悪影響を及ぼしています。ニュージーランドがオーストラリアにとって「炭鉱のカナリア」のような存在になることは容易に想像され、警戒感をもって見守っています。

景気減速とバリュエーション（価値評価）の正常化の組み合わせが、2024年後半も続くと予想しています。こうした中で、グロース株とバリュー株のバリュエーションギャップは、人工知能（AI）関連銘柄が大きく上昇したことで、テックバブルの頃に見られたレベルまでギャップが拡大し、異常に高いレベルにとどまっているとみています。一方で、過去十年間に経験した低金利（含む量的緩和）と低インフレの組み合わせという状況は、今後十年間は起こりそうにないため、拡大したバリュエーションギャップは調整する必要があるかも知れません。忍耐強く、また規律のあるボトムアップのバリューアプローチは、こうした時期にアルファをもたらす可能性が高いと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2月16日～2024年 8月15日)

項 目	第63期～第64期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	67	0.875	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.421)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.410)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.073	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.060)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.095	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.071)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.022)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	80	1.043	
作成期間の平均基準価額は、7,658円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

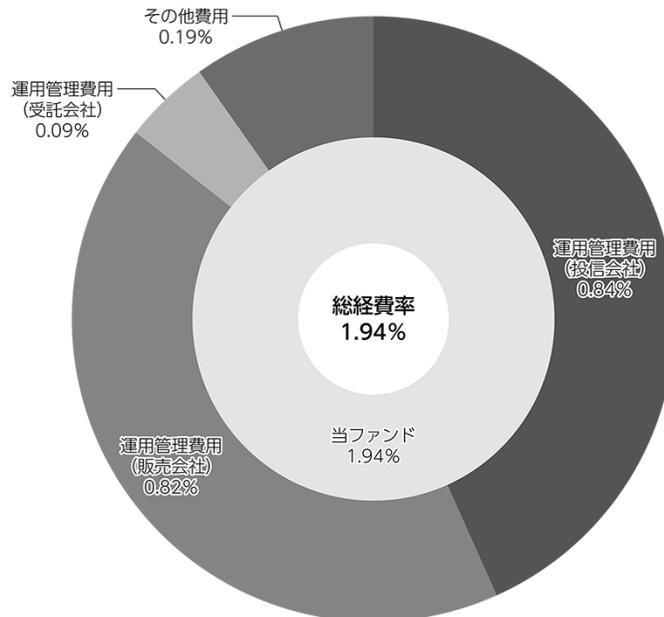
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2024年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第63期～第64期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア株式マザーファンド	千口 11,871	千円 43,233	千口 56,886	千円 215,370

○株式売買比率

(2024年2月16日～2024年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第63期～第64期	
	オーストラリア株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,241,179千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,671,782千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第62期末	第64期末	
	口数	口数	評価額
オーストラリア株式マザーファンド	千口 781,545	千口 736,530	千円 2,652,835

(注) 親投資信託の2024年8月15日現在の受益権総口数は、736,530千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

項目	第64期末	
	評価額	比率
オーストラリア株式マザーファンド	千円 2,652,835	% 95.8
コール・ローン等、その他	116,532	4.2
投資信託財産総額	2,769,367	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) オーストラリア株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,686,171千円)の投資信託財産総額(2,691,944千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=97.20円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第63期末	第64期末
	2024年5月15日現在	2024年8月15日現在
	円	円
(A) 資産	3,077,764,321	2,769,367,290
コール・ローン等	79,195,407	77,511,742
オーストラリア株式マザーファンド(評価額)	2,952,161,648	2,652,835,551
未収入金	46,407,115	39,019,520
未収利息	151	477
(B) 負債	66,462,210	60,286,288
未払収益分配金	46,531,535	45,808,729
未払解約金	6,071,057	4,733
未払信託報酬	12,815,277	13,128,679
その他未払費用	1,044,341	1,344,147
(C) 純資産総額(A-B)	3,011,302,111	2,709,081,002
元本	3,877,627,957	3,817,394,156
次期繰越損益金	△ 866,325,846	△1,108,313,154
(D) 受益権総口数	3,877,627,957口	3,817,394,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.766円	7.097円

(注) 当ファンドの第63期首元本額は3,887,001,154円、第63～64期中追加設定元本額は381,616,376円、第63～64期中一部解約元本額は451,223,374円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第63期0.7766円、第64期0.7097円です。

(注) 2024年8月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,108,313,154円です。

○損益の状況

項 目	第63期	第64期
	2024年2月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年8月15日
	円	円
(A) 配当等収益	7,186	17,767
受取利息	7,279	17,767
支払利息	△ 93	-
(B) 有価証券売買損益	224,770,288	△ 195,832,207
売買益	229,720,186	3,047,846
売買損	△ 4,949,898	△ 198,880,053
(C) 信託報酬等	△ 13,188,902	△ 13,460,496
(D) 当期損益金(A+B+C)	211,588,572	△ 209,274,936
(E) 前期繰越損益金	248,207,449	389,223,500
(F) 追加信託差損益金	△1,279,590,332	△1,242,452,989
(配当等相当額)	(781,736,588)	(788,375,815)
(売買損益相当額)	(△2,061,326,920)	(△2,030,828,804)
(G) 計(D+E+F)	△ 819,794,311	△1,062,504,425
(H) 収益分配金	△ 46,531,535	△ 45,808,729
次期繰越損益金(G+H)	△ 866,325,846	△1,108,313,154
追加信託差損益金	△1,279,590,332	△1,242,452,989
(配当等相当額)	(782,915,842)	(788,453,659)
(売買損益相当額)	(△2,062,506,174)	(△2,030,906,648)
分配準備積立金	413,264,486	343,414,771
繰越損益金	-	△ 209,274,936

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年2月16日～2024年8月15日の期間に当ファンドが負担した費用は6,498,298円です。

(注) 分配金の計算過程(2024年2月16日～2024年8月15日)は以下の通りです。

項 目	2024年2月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年8月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	65,069,473円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	146,519,099円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	782,915,842円	788,453,659円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	248,207,449円	389,223,500円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,242,711,863円	1,177,677,159円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,204円	3,085円
g. 分配金	46,531,535円	45,808,729円
h. 分配金(1万口当たり)	120円	120円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第63期	第64期
1 万口当たり分配金 (税込み)	120円	120円

○お知らせ

約款変更について

2024年2月16日から2024年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

当ファンドについて、2024年5月16日付けにて運用目標とするベンチマークを「S&P/ASX 200指数（円換算ベース）」から「S&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。なお、当ファンドは海外資産へ投資するファンドであるため、投資する海外資産から配当を受け取る際に税金が控除されることから、運用実態に則して「税引後配当込み」の指数へ変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

オーストラリア株式マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2024年8月15日）
（2023年8月16日～2024年8月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年9月26日から原則無期限です。
運用方針	主として、オーストラリア企業の自国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	オーストラリア企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、オーストラリア企業の自国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P / ASX 200 指数 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2020年8月17日)	18,074	△ 1.5	172.75	2.2	88.9	9.0	5,325
13期(2021年8月16日)	25,333	40.2	232.90	34.8	92.3	6.0	6,261
14期(2022年8月15日)	30,412	20.0	262.30	12.6	92.4	5.1	3,374
15期(2023年8月15日)	32,920	8.2	282.57	7.7	90.6	6.4	2,806
16期(2024年8月15日)	36,018	9.4	325.10	15.1	91.0	8.0	2,652

(注) S&P/ASX 200指数(税引後配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&PDJI)が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の(円換算ベース)とは、公表指数を基に円換算したものです。なお、設定時を100として2024年8月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P / ASX 200 指数 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2023年8月15日	円	%		%	%	%
	32,920	—	282.57	—	90.6	6.4
8月末	33,025	0.3	285.58	1.1	88.8	6.3
9月末	32,996	0.2	280.94	△ 0.6	92.1	6.0
10月末	31,303	△ 4.9	268.47	△ 5.0	91.1	5.5
11月末	33,054	0.4	286.76	1.5	91.3	6.1
12月末	35,232	7.0	309.09	9.4	91.8	6.0
2024年1月末	35,437	7.6	309.23	9.4	91.1	5.3
2月末	36,086	9.6	315.56	11.7	91.0	5.2
3月末	37,740	14.6	329.98	16.8	93.4	3.4
4月末	38,209	16.1	333.26	17.9	93.2	3.9
5月末	37,991	15.4	337.59	19.5	93.5	4.0
6月末	39,381	19.6	353.69	25.2	90.7	5.9
7月末	37,445	13.7	337.64	19.5	90.9	6.8
(期末) 2024年8月15日	円	%		%	%	%
	36,018	9.4	325.10	15.1	91.0	8.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年8月16日～2024年8月15日)

基準価額の推移

期間の初め32,920円の基準価額は、期間末に36,018円となり、騰落率は+9.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要国のインフレ鈍化の兆しなどから2024年に利下げが開始されるとの観測に後押しされ、世界の株式市場が好調に推移し、オーストラリア株式市場も堅調に推移したこと。
- ・金価格が上昇したため、鉱山会社の業績と株価に追い風となったこと。

<値下がり要因>

- ・オーストラリア経済が、金利上昇とインフレの影響を受け伸び悩んでいること。
- ・中東で地政学的リスクが高まったほか、ロシアとウクライナとの間の紛争が長引いていること。

(オーストラリア株式市況)

当期間のオーストラリア株式市場は、インフレ動向とオーストラリア準備銀行（RBA）の金融政策および長期金利動向などに左右される神経質な展開となりました。

長期金利が上昇した2023年10月までの株価は下落トレンドとなりましたが、その後は長期金利の低下に合わせ株価は概ね上昇傾向を辿り、世界の株式市場と同様な動きとなりました。一方で、この期間のオーストラリア株式の上昇は、米国市場のテック株主導の上昇とは性質が異なり、金融、一般消費財・サービス、不動産といった、より幅広いセクターが牽引しました。

期間の後半、RBAは、いずれの金融政策決定会合においても金利を4.35%に据え置くことを決定しました。またこの間の株式市場は概ね横ばいで推移しました。2024年7月に発表された2024年第2四半期の消費者物価指数（CPI）が落ち着いた数値となりRBAの利上げ観測が後退したことなどから、7月後半、株価が大きく上昇する場面があり、一時史上最高値を更新しました。ただその後は世界の株式市場の軟化に合わせて大きく下落するなど、ボラティリティ（変動性）の高い展開の中での越期となりました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/08/15	2024/07/16	2023/10/31	2024/08/15
32,920円	40,590円	31,303円	36,018円

(為替市況)

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは、経済環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、また配当利回りなどを勘案し活発な銘柄入替を行ないました。

具体的には、市場の期待が高まったことで株価が上昇した銘柄を売却しました。一方で期間の前半では割安と判断したヘルスケアセクターの銘柄に、また期間の後半では割安と判断した公益セクターの銘柄に積極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は9.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率15.1%を概ね5.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

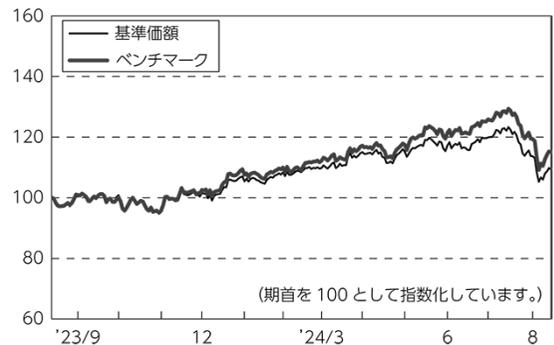
<プラス要因>

- ・割安な株式が市場全体をアウトパフォームした局面において、バリュエーション（株価評価）や配当利回りなどを重視したポートフォリオ構成としていたこと。
- ・主に期間の後半、金などの貴金属価格が上昇したため、これらの生産・販売を手掛ける鉱山会社の株価が堅調に推移したこと。

<マイナス要因>

- ・成長株相場の局面で、ポートフォリオにおいて成長株の保有が少なかったこと。
- ・株価が大きく上昇した総合不動産銘柄を保有していなかったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

ロシアとウクライナとの間の紛争、あるいは中東の戦争のいずれかが、より大きなことに波及することを、市場は無視し続けているように見えます。しかし下振れリスクは依然として残っていると思われ、特にこれらの紛争がエネルギー価格に与える影響については、引き続き注視する必要があると考えます。

ポートフォリオ・マネジャーやアナリストが、最近ニュージーランドを数回訪問しました。同国は高金利とインフレなどによる生活費圧迫からくる継続的なストレスにより、経済が典型的な景気の後期サイクルにあるとみられます。その結果、消費支出は減少し、小売、建設、住宅など消費者関連ビジネスに悪影響を及ぼしています。ニュージーランドがオーストラリアにとって「炭鉱のカナリア」のような存在になることは容易に想像され、警戒感をもって見守っています。

景気減速とバリュエーションの正常化の組み合わせが、2024年後半も続くと予想しています。こうした中で、グロース株とバリュエーション株のバリュエーションギャップは、人工知能（AI）関連銘柄が大きく上昇したことで、テックバブルの頃に見られたレベルまでギャップが拡大し、異常に高いレベルにとどまっているとみえています。一方で、過去十年間に経験した低金利（含む量的緩和）と低インフレの組み合わせという状況は、今後十年間は起こりそうにないため、拡大したバリュエーションギャップは調整する必要があるかも知れません。忍耐強く、また規律のあるボトムアップのバリュエーションアプローチは、こうした時期にアルファをもたらす可能性が高いと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月16日～2024年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 44 (38) (5)	% 0.122 (0.108) (0.015)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	41 (41)	0.116 (0.116)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	85	0.238	
期中の平均基準価額は、35,658円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月16日～2024年8月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 12,648 (113)	千オーストラリアドル 10,428 (96)	百株 13,757	千オーストラリアドル 13,066

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
APA GROUP-PLM	11,314	96	(11,314)	(96)
VICINITY CENTRES	343,894	688	—	—
DEXUS/AU	892	5	53,899	396
LENLEASE GROUP	—	—	56,765	361
REGION RE LTD	248,189	561	53,215	113
STOCKLAND	73,460	327	77,609	332
小計	677,749	1,678	241,488 (11,314)	1,205 (96)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年8月16日～2024年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,334,707千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,601,207千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年8月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
			千オーストラリアドル	千円		
(オーストラリア)	百株	百株				
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	618	638	1,834	178,282	銀行	
APA GROUP	—	586	464	45,107	公益事業	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	117	88	471	45,837	消費者サービス	
BHP GROUP LTD	533	498	1,974	191,933	素材	
AMPOL LTD	193	231	739	71,866	エネルギー	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	132	99	1,331	129,434	銀行	
COMPUTERSHARE LTD	71	—	—	—	商業・専門サービス	
COLES GROUP LTD	458	410	749	72,882	生活必需品流通・小売り	
CSL LTD	33	42	1,293	125,680	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VIRGIN MONEY UK PLC - CDI	800	—	—	—	銀行	
DETERRA ROYALTIES LTD	1,529	679	250	24,368	素材	
DOWNER EDI LTD	1,140	615	301	29,267	商業・専門サービス	
DOMAIN HOLDINGS AUSTRALIA LT	811	832	252	24,526	メディア・娯楽	
AMOTIV LTD	504	285	302	29,390	自動車・自動車部品	
ILUKA RESOURCES LTD	257	750	417	40,532	素材	
IGO LTD	119	—	—	—	素材	
INGHAMS GROUP LTD	1,209	1,132	432	42,066	食品・飲料・タバコ	
INSIGNIA FINANCIAL LTD	1,931	—	—	—	金融サービス	
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	64	—	—	—	素材	
MACQUARIE GROUP LTD	16	16	341	33,166	金融サービス	
ATLAS ARTERIA	—	1,082	555	53,964	運輸	
METCASH LTD	—	1,897	677	65,842	生活必需品流通・小売り	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	562	214	767	74,613	銀行	
NEWMONT CORP-CDI	—	99	734	71,375	素材	
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	—	2,698	361	35,143	メディア・娯楽	
ORORA LTD	1,497	1,031	246	23,971	素材	
QBE INSURANCE GROUP LTD	813	567	918	89,247	保険	
AURIZON HOLDINGS LTD	2,320	1,926	649	63,088	運輸	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	85	58	264	25,719	ヘルスケア機器・サービス	
RESMED INC-CDI	—	86	286	27,852	ヘルスケア機器・サービス	
RELIANCE WORLDWIDE CORP LTD	1,103	—	—	—	資本財	
RIO TINTO LTD	154	117	1,324	128,756	素材	
SANTOS LTD	1,307	1,075	832	80,888	エネルギー	
SKYCITY ENTERTAINMENT GROUP	2,084	1,613	227	22,116	消費者サービス	
SUNCORP GROUP LTD	505	351	595	57,873	保険	
TELSTRA GROUP LTD	3,615	4,236	1,639	159,356	電気通信サービス	
TRANSURBAN GROUP	361	—	—	—	運輸	
VIVA ENERGY GROUP LTD	957	863	270	26,271	エネルギー	
WESTPAC BANKING CORP	562	560	1,617	157,238	銀行	
WOOLWORTHS GROUP LTD	181	247	843	81,979	生活必需品流通・小売り	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	312	340	867	84,328	エネルギー	
合 計	株 数	金 額	26,971	25,976	24,835	2,413,971
	銘柄数 < 比率 >		35	34	—	< 91.0% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	—	343,894	729	70,864	2.7	
DEXUS/AU	110,460	57,453	417	40,598	1.5	
LENDLEASE GROUP	56,765	—	—	—	—	
REGION RE LTD	—	194,974	430	41,882	1.6	
STOCKLAND	136,283	132,134	593	57,666	2.2	
合 計	口 数 ・ 金 額	303,508	728,455	2,170	211,012	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 8.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,413,971	% 89.7
投資証券	211,012	7.8
コール・ローン等、その他	66,961	2.5
投資信託財産総額	2,691,944	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,686,171千円) の投資信託財産総額 (2,691,944千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=97.20円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,730,964,349	
コール・ローン等	56,685,432	
株式(評価額)	2,413,971,268	
投資証券(評価額)	211,012,723	
未収入金	43,607,568	
未収配当金	5,687,323	
未収利息	35	
(B) 負債	78,154,361	
未払金	39,134,841	
未払解約金	39,019,520	
(C) 純資産総額(A-B)	2,652,809,988	
元本	736,530,499	
次期繰越損益金	1,916,279,489	
(D) 受益権総口数	736,530,499口	
1万口当たり基準価額(C/D)	36,018円	

(注) 当ファンドの期首元本額は852,404,812円、期中追加設定元本額は16,357,611円、期中一部解約元本額は132,231,924円です。

(注) 2024年8月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・オーストラリア株式マザーファンド 736,530,499円

(注) 1口当たり純資産額は3,6018円です。

○損益の状況 (2023年8月16日～2024年8月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	141,885,235	
受取配当金	141,883,557	
受取利息	2,015	
支払利息	△ 337	
(B) 有価証券売買損益	122,359,677	
売買益	369,476,486	
売買損	△ 247,116,809	
(C) 保管費用等	△ 3,257,127	
(D) 当期損益金(A+B+C)	260,987,785	
(E) 前期繰越損益金	1,953,752,799	
(F) 追加信託差損益金	41,331,494	
(G) 解約差損益金	△ 339,792,589	
(H) 計(D+E+F+G)	1,916,279,489	
次期繰越損益金(H)	1,916,279,489	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年8月16日から2024年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年11月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)

その他の変更について

当ファンドについて、2024年5月16日付けにて運用目標とするベンチマークを「S&P/ASX 200指数（円換算ベース）」から「S&P/ASX 200指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。なお、当ファンドは海外資産へ投資するファンドであるため、投資する海外資産から配当を受け取る際に税金が控除されることから、運用実態に則して「税引後配当込み」の指数へ変更いたしました。